



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	116,132	12.5	3,122	31.6	3,227	33.0	2,071	50.3
24年3月期第3四半期	103,184	13.8	2,372	43.8	2,427	42.6	1,378	43.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,364百万円 (188.1%) 24年3月期第3四半期 820百万円 (299.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	84.53	—
24年3月期第3四半期	55.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	83,381	50,004	59.5	2,022.27
24年3月期	82,237	48,375	58.3	1,956.75

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 49,571百万円 24年3月期 47,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	6.4	3,300	17.1	3,300	23.5	2,000	45.9	81.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	24,855,283 株	24年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	342,727 株	24年3月期	342,591 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	24,512,611 株	24年3月期3Q	24,705,524 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国では穏やかな景気回復が見られたものの、欧州の財政危機や中国の景気減速、反日感情による日本製品の不買運動など依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、自動車電装関連は国内のエコカー減税制度の終了および反日感情による不買運動の影響があったものの、北米市場が牽引し堅調に推移いたしました。しかしながら、産業機器関連は中国を中心とする設備投資の鈍化により、大幅に減少いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、市場の底打ち感に加え、主要顧客の人気機種投入もあり第3四半期累計の売上高は大幅に増加いたしました。

海外においても、アジアでは、ローカル企業向けや欧米系企業向けは欧州の金融危機および反日感情による不買運動の影響を受けたものの、日系顧客の海外移管の加速により、堅調に推移いたしました。北米では、自動車電装関連が好調に推移いたしました。また、娯楽機器関連においては国内同様に、大幅に増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 1,161億32百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益 31億22百万円（同31.6%増）、経常利益 32億27百万円（同33.0%増）、四半期純利益 20億71百万円（同50.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は804億98百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

## ① 集積回路

国内においては、娯楽機器関連は好調に推移したものの、自動車電装関連は海外移管が加速し、産業機器関連は中国向け輸出産業中心に低調に推移いたしました。海外においては、北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は336億47百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

## ② 半導体素子

国内においては、産業機器関連を中心に低調に推移いたしました。海外においては、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は109億64百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

## ③ 回路部品

国内・海外ともに、産業機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は108億44百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

## ④ 電子管

国内において、娯楽機器関連の好調を受けて、大幅に増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は64億72万円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

## ⑤ その他電子部品

国内において、OA関連・産業機器関連が低調に推移いたしましたが、娯楽機器関連の好調を受けて、大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は185億69百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内・海外ともに、娯楽機器関連において、主要顧客の人気機種投入により大幅に増加いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は328億41百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、マイコンのソフト開発は好調に推移したものの、パソコン向け光ディスクドライブの売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は27億92百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は774億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が33億36百万円、未収入金が14億62百万円減少したものの、現金及び預金が61億87百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は59億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が39百万円増加したものの、投資有価証券が1億42百万円、無形固定資産が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、833億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は290億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億13百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は43億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が1億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、333億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は500億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が13億36百万円、為替換算調整勘定が3億29百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は58.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の市場環境につきましては、国内の政権交代による経済政策への期待感はあるものの、中国の反日感情による日本製品の不買運動や、欧州の金融不安による市場への影響、円安によるエネルギー資源の高騰など、先行き不透明な状況がさらに続くものと見ております。

通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想の四半期純利益を現時点で越えましたが、開示基準を超える変更の予想はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,710	23,898
受取手形及び売掛金	35,081	34,976
商品及び製品	15,099	11,762
仕掛品	4	79
繰延税金資産	431	430
未収入金	7,608	6,146
その他	255	187
貸倒引当金	△62	△13
流動資産合計	76,128	77,468
固定資産		
有形固定資産	1,325	1,330
無形固定資産	263	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,249	2,107
繰延税金資産	391	431
その他	1,888	1,904
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	4,520	4,434
固定資産合計	6,109	5,913
資産合計	82,237	83,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,961	25,147
短期借入金	1,310	1,312
未払法人税等	850	605
役員賞与引当金	6	37
その他	1,319	1,936
流動負債合計	29,447	29,040
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
再評価に係る繰延税金負債	153	153
退職給付引当金	1,059	958
役員退職慰労引当金	3	—
資産除去債務	4	4
その他	193	220
固定負債合計	4,414	4,336
負債合計	33,862	33,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	30,727	32,064
自己株式	△223	△223
株主資本合計	49,606	50,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△26
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△1,889	△1,560
その他の包括利益累計額合計	△1,641	△1,371
少数株主持分	410	433
純資産合計	48,375	50,004
負債純資産合計	82,237	83,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	103,184	116,132
売上原価	94,888	107,246
売上総利益	8,296	8,886
販売費及び一般管理費	5,923	5,763
営業利益	2,372	3,122
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	32	31
仕入割引	10	43
為替差益	26	49
固定資産賃貸料	5	0
雑収入	19	17
営業外収益合計	108	158
営業外費用		
支払利息	43	39
雑支出	10	14
営業外費用合計	54	54
経常利益	2,427	3,227
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	11
特別損失		
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	64	—
製品補償損失	21	—
その他	8	26
特別損失合計	94	38
税金等調整前四半期純利益	2,332	3,200
法人税等	923	1,106
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	2,094
少数株主利益	31	22
四半期純利益	1,378	2,071

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	2,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△62
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	37	—
為替換算調整勘定	△419	330
その他の包括利益合計	△588	270
四半期包括利益	820	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	2,341
少数株主に係る四半期包括利益	28	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,332	22,069	3,783	103,184	—	103,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,332	22,069	3,783	103,184	—	103,184
セグメント利益	3,031	690	108	3,831	△1,458	2,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,458百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,498	32,841	2,792	116,132	—	116,132
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,498	32,841	2,792	116,132	—	116,132
セグメント利益	3,386	984	107	4,479	△1,356	3,122

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。